

## 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要

計画主体名	計画期間
にしあいづまち 西会津町	平成25年度～平成29年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
商工観光課	0241-45-2213	0241-45-3974	syokou@town.nishiaizu.fukushima.jp

# I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	増加率等		増加率等の算出									
	交流人口の増加	3.46%	$\text{計画区域における交流人口の増加(\%)} = \frac{\text{計画期間内の計画区域外からの入込客数(人)}(\text{目標})}{\text{計画期間前の計画区域外からの入込客数(人)}(\text{現状})} \times 100 - 100$ $3.46\% = 1,845,022\text{人}(\text{目標}) \div 1,783,372\text{人}(\text{現状}) \times 100 - 100$									
<b>事業活用活性化計画目標の設定根拠</b> 地域連携販売力強化施設を利用した交流人口の増加と地域の活性化を図るほか、福島県の西の玄関口として新潟県と接している地理的条件を生かし、既存施設の当初計画を上回る需要への対応や農産物の直売、加工品販売の充実を図り、さらにグリーンツーリズム事業などと連携しながら交流人口の増加に対応する拠点施設として整備して行く。 平成23年度は東日本大震災等の影響により交流人口は減少したが、平成24年度は回復傾向にある。平成25年度から平成27年度は、平成20年度から平成24年度の平均と見込み、「356,674人」とする。 地域連携販売力強化施設の整備予定地の交通量は、昼間12時間交通量で「5,179台」(H22道路交通センサス)となっている。立寄率「0.12」(道の駅調査の立寄率・平成6年建設省)、平均輸送人数「1.32人」(H22道路交通センサス)を用いて、施設への立寄者数を算出する。ただし、特別豪雪地帯である冬期間の立寄者の減少を考慮して、交流人口の増加数を算出する。 $5,179\text{台} \times 0.12 \times 1.32\text{人} \times 365\text{日} \times 90\% = 269,486\text{人}$ 上記の数字は、立寄者の数であり、そこに観光バス等の立寄り、地域連携販売力強化施設の整備による増加分を加味し平成29年度の交流人口の目標を「400,000人」と設定する。 なお、目標の達成の検証は、既存の立寄者数及び販売促進施設等への入込者数により行う。												
(人)												
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度見込	26年度	27年度	28年度	29年度	合計	
実績	358,879	377,817	370,297	328,177	348,202						1,783,372	
計画						356,674	356,674	356,674	375,000	400,000	1,845,022	
事業活用活性化計画目標	増加率等		増加率等の算出									
	地域産物の販売額の増加	4.06%	$\text{計画区域において生産された農林水産物の販売額の増加(\%)} = \frac{\text{計画期間内の地域産の農林水産物の販売額(千円)}(\text{目標})}{\text{計画期間前の地域産の農林水産物の販売額(千円)}(\text{現状})} \times 100 - 100$ $4.06\% = 148,498(\text{千円}) (\text{目標}) \div 142,710(\text{千円}) (\text{現状}) \times 100 - 100$									
<b>事業活用活性化計画目標の設定根拠</b> 西会津町地区には、町で整備した交流促進施設に農林産物の直売所があり、5年間で142,710千円の売上がある。既存の交流促進施設は、平成16年度に整備したものであり、当初計画では年間8,000千円の売上を見込んでいたが、平成22年度の売上は4倍、平成24年度では3倍となっている。そのため、隣接地に新たに地域連携販売力強化施設を整備し、地域農林産物のブランド化と農業の6次産業化を図り、地域農林産物の販売額の増加を目標とする。 西会津町は、米が主な農作物であるが、米価の低迷や農業従事者の高齢化により、耕作放棄地が増加している。加えて原子力発電所事故の影響による風評は深刻で、地区の基幹産業である農業に大きな影響を及ぼしている。そのような中で、農業従事者の生産意欲をさらに高めるため、新たに地域連携販売力強化施設を整備し、農林産物のブランド化と農業の6次産業化により農林業の振興を図る。また、地元の住民をはじめ、新たな顧客を呼び込み、農林産物を積極的にPRすることにより、農林業の活性化が見込まれる。これによって生産者の生産意欲が高まり、販売額が増加すると見込み目標を設定した。 平成25年度、平成26年度、平成27年度は施設が整備されていないため、平成20年度から平成24年度の平均と見込み「28,542千円」とする。 地域連携販売力強化施設及び既存交流促進施設の立寄者数「400,000人」、平成29年度の立寄者の58%が購入(H24既存施設の購入率48.67%×1.2)すると想定し、既存施設の農林産物の平均客単価「146円」から販売額を算出する。 $H29 \ 400,000\text{人} \times 58\% \times 146\text{円} = 33,872,000\text{円}$												
(千円)												
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度見込	26年度	27年度	28年度	29年度	合計	
実績	23,078	36,201	33,010	25,517	24,904						142,710	
計画						28,542	28,542	28,542	29,000	33,872	148,498	

## Ⅱ 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望 額 (千円)	交付額算 定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
42地域連携販売力強化施設	西会津町地区	地域の農林産物の販売力 強化施設の整備 ・実施設計 ・建築工事	地域農林産物の 販売力強化 施設 1棟 A=730.50㎡	H25～H27	西会津町	215,373	105,922	1/2	105,922	福島県の西の玄関口として新潟県に接している地理的条件を生かし、新たに販売促進施設を整備することにより、町内はもとより会津地域への人の流れを誘導するなど、その効果を発現できるような拠点づくりを進めるとともに、地域農産物のブランド化と農業の6次産業化を推進し、交流人口の増加と農家所得の向上を目指す。 西会津町は、米が主な農作物であるが、米価の低迷や農業従事者の高齢化、加えて原子力発電所事故の影響による風評は深刻で、地区の基幹産業である農業に大きな影響を及ぼしている。そのような中で、農業従事者の生産意欲を高めるため、地域連携販売力強化施設を整備し農産物のブランド化と農業の6次産業化により農業及び地域の振興を図る。
81農山漁村活性化施設整備 附帯事業	西会津町地区	ブランディング・販売戦略 の方策の検討及び施設PR イベント等の開催	ブランディング・ 販売戦略策定 及びPRイベント 等の実施	H27～H29	西会津町	10,000	5,000	1/2	5,000	目標達成に向けて農林産物のブランディングとその販売戦略を策定するとともに、農林産物の品質向上と新たな作物の導入への取り組み、施設PR用パンフレットやイベントを開催し、知名度の向上を図り、目的地となるような施設として行く。
合 計						225,373	110,922	1/2	110,922	

### 【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容の欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性について併せて記載すること。
- ・事業メニューには、実施要領の別表の事業メニュー名を記入すること。
- ・地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- ・事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- ・事業規模は、施設毎の棟数と床面積、農道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- ・実施期間は、原則として3年以内とすること。
- ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。

### 【添付資料】

(別添)融資主体型支援助成対象者調書

(別添)

## 融資主体型支援助成対象者調書「該当なし」

西会津町地区活性化計画（福島県西会津町）

NO	助成対象者名	住 所	代表者名

### 1 助成対象者の概要

- 1 農林漁業者等の組織する団体  
 ①農業生産法人       ②農事組合法人       ③その他  
 2 参入法人

(注) 該当する経営体の□にチェックを入れること。

### 2 整備内容等

NO	整備内容 (機械施設名、規模、台数等)	実施 年度	着工(契約) 予定年月日	竣工予定年月日	農業機械の保管住所、施設の設置住所
1					
2					
3					

### 3 資金調達計画

NO	事業費(円) A	資金調達計画(円)				助成率 (%) B/A	融資率 (%) C/A	担 保 措置の 有 無	備 考 (助成限度率等)
		助 成 金 B	融 資 C	自己資金	その他				
1									
2									
3									
計									

(注) 整備施設を融資のための担保に供する場合は、□にチェックを入れること。

### 4 追加的信用供与支援の活用計画

項 目	資金調達のうち融資の概要	
	融 資 ①	融 資 ②
金 融 機 関 名		
融 資 名		
融資金額(円)		
償 還 年 数		
融資審査の進捗状況	借入予定 平成 年 月 日	借入予定 平成 年 月 日
農業信用基金協会による機関保証の利用	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない

(注) いずれかの□にチェックを入れること。なお、機関保証利用の有無については、融資機関及び農業信用基金協会の審査によって希望に添えない場合があることに留意すること。

### Ⅲ 優先枠等を活用する事業に関する事項

(交付対象事業別概要)

#### 1 生産製造連携事業計画優先枠

優先枠の種類	事業メニュー名	地区名	優先枠に係る事業内容
1 生産製造連携事業計画優先枠	該当なし		

#### 2 再生可能エネルギー供給施設整備優先枠

優先枠の種類	地区名	優先枠に係る事業内容
2 再生可能エネルギー供給施設整備優先枠	該当なし	

#### 3 輸出促進条件整備事業

優先事項の種類	事業メニュー名	地区名	優先事項に係る事業内容
3 輸出促進条件整備事業	該当なし		

- 【記入要領】
- ①必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
  - ②優先枠を活用する事業とは、予算の優先枠(生産製造連携事業計画優先枠及び再生可能エネルギー供給施設整備優先枠)の対象となる事業であり、具体的には、要件類別番号32又は要件類別番号33を満たすものがその対象となる。
  - ③生産製造連携事業計画優先枠に係る優先枠事業を実施しようとする場合には、全体事業計画のうち、要件類別番号32に係る部分の事業内容について記載すること。
  - ④再生可能エネルギー供給施設整備優先枠に係る優先枠事業を実施しようとする場合には、全体事業計画のうち、要件類別番号33に係る部分の事業内容について記載すること。
  - ⑤事業メニューには、実施要領の別表1の事業メニュー名を記載すること。
  - ⑥地区名には、事業の実施地区名を記入すること。



